

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社 山 武 上場取引所 東証一部
 コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 外山 史郎 TEL (03)6810-1009
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	234,572	24.6	17,313	28.1	17,857	28.1	10,646	8.7
18 年 3 月期	188,320	4.2	13,514	44.5	13,938	46.8	9,795	164.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	144.71	-	9.3	8.0	7.4
18 年 3 月期	132.52	-	9.3	7.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	230,679	118,966	51.1	1,602.33
18 年 3 月期	217,882	110,858	50.9	1,506.25

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 117,879 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	7,523	△2,475	△6,347	35,190
18 年 3 月期	6,386	△7,404	△3,328	36,303

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	20.00	30.00	50.00	3,678	37.3	3.5
19 年 3 月期	25.00	25.00	50.00	3,678	34.6	3.2
20 年 3 月期 (予想)	30.00	30.00	60.00	-	36.8	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	112,000	7.4	7,000	30.6	6,900	22.4	3,900	18.2	53.01
通 期	244,000	4.0	20,000	15.5	19,600	9.8	12,000	12.7	163.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 73,576,256株 18年3月期 73,576,256株

② 期末自己株式数 19年3月期 8,463株 18年3月期 7,721株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	173,878	6.0	14,151	30.2	14,786	29.0	9,196	11.3
18年3月期	163,979	2.7	10,872	34.3	11,461	36.0	8,263	232.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	125.00	-
18年3月期	111.69	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	183,864	108,373	58.9	1,473.11
18年3月期	174,995	103,051	58.9	1,400.14

(参考) 自己資本 19年3月期 108,373百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	81,500	7.5	5,600	43.5	5,900	36.3	3,500	32.9	47.57
通期	180,000	3.5	16,500	16.6	16,700	12.9	10,400	13.1	141.37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加に支えられ民間設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、減速懸念はあるものの米国経済は底堅く推移し、中国をはじめとするアジア諸国及び欧州では景気が拡大を続けるなど、概ね順調に推移いたしました。

このような経済情勢の中で、ビルディングオートメーション事業におきましては、首都圏を中心とした都市再開発プロジェクトや製造業を中心とした活発な建設投資がなされる中、新規建物市場につきましては、お客様のニーズを取り込み課題を解決する体制を強化する事で事業が拡大し、また、既設建物市場につきましても、総合エネルギーサービス(ESCO事業)の受注が引続き堅調に推移いたしました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受けて設備投資が引続き堅調に推移する中、基幹製品の販売に注力し、プロダクト事業が拡大いたしました。また、グループ会社である株式会社金門製作所及び株式会社テムテック研究所との協業や、当連結会計年度下期よりグループ会社としたロイヤルコントロールズ株式会社との協業にも着手いたしました。

ライフオートメーション事業におきましては、価格競争と需要低迷などの厳しい事業環境が続く中、ライフライン領域で中核を担う株式会社金門製作所におきまして、当社との協業を通じて事業・業務体制の強化を進めてまいりました。またライフサイエンス領域における研究開発活動の成果として、基礎から応用研究領域に最適なオンデマンドカスタムDNAチップ「gemkey(ジェムキー)」の開発に成功し、サンプル納入を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度につきましては、市場環境の好調さに加え前連結会計年度末から連結の範囲に加えた株式会社金門製作所の業績が寄与し、売上高は 2,345 億 7 千 2 百万円と前連結会計年度に比べて 24.6%の増加となりました。損益面につきましては、経費削減やコストダウン等に努め、営業利益は 173 億 1 千 3 百万円(同 28.1%増)、経常利益は 178 億 5 千 7 百万円(同 28.1%増)となり、当期純利益は 106 億 4 千 6 百万円(同 8.7%増)と増加いたしました。

各事業別の営業概況につきましては、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

建築業界におきましては、景気回復を受けて、首都圏を中心とした不動産市場の活発化から、都市再開発プロジェクトや製造業を中心とした活発な建設投資がなされましたが、低価格競争は引き続き継続いたしました。

山武グループは、新規建物市場におきましては、お客様のニーズを取り込み、課題を解

決する体制を強化し、工場空調分野におきましては、アドバンスオートメーションカンパニーと協業することで売上を増加させることができました。また、既設建物市場におきましては、総合エネルギーサービス（ESCO 事業）の受注が引続き堅調に推移し、新たに参入した指定管理者制度での契約が増加し、売上が増加いたしました。また、建物の安全・安心、情報漏洩対策ニーズの高まりからセキュリティ（入退室管理）事業が拡大し、売上を増加させることができました。

国際事業におきましては、アジア地域での市場開拓が進み、売上を拡大させることができました。

この結果、ビルディングオートメーション事業全体の当連結会計年度の売上高は 889 億 7 千 7 百万円と前連結会計年度に比べて 8.3%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比 30.9%増加の 84 億 5 千 9 百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の改善を受け、引続き民間設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移いたしました。

山武グループは、国際事業におきましては、中国・韓国・台湾での設備投資の増加に加え、事業を再構築した北米を中心に欧米でも業績が拡大し、売上が大きく増加いたしました。

国内におきましては、お客様の省エネなどのニーズを的確に捉え、基幹製品の販売に注力するとともに、新たにグループ会社化したロイヤルコントロールズ株式会社との協業にも着手し、プロダクト事業を中心に売上が増加いたしました。また、安全操業、品質維持管理などのお客様の課題を解決するソリューション・サービス事業におきましても、業績は堅調に推移いたしました。

加えて、グループ会社である株式会社金門製作所及び株式会社テムテック研究所との協業による新たな事業領域の開拓にも取り組みました。

この結果、アドバンスオートメーション事業全体の当連結会計年度の売上高は 997 億 4 千 9 百万円と前連結会計年度に比べて 7.3%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比 21.2%増加の 90 億 6 千 8 百万円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション事業におきましては、厳しい事業環境が続く中、ライフライン領域で中核を担う株式会社金門製作所におきまして、需要期を迎えたLPガス機器事業において新製品を投入するとともに、水機器事業において民間需要の新規開拓を進めました。また、山武グループ全体での事業領域拡大に向けてビルシステム事業及びアドバンスオートメーション事業との協業を進め、さらに生産面での協業を開始いたしました。

ライフアシスト領域におきましては、地方自治体での予算削減や介護保険制度の改正などの厳しい事業環境の中、緊急通報サービス、介護ケアサービスの需要を確保するとともに、新たに参入した高齢者グループホーム事業を進めることにより、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業全体の当連結会計年度の売上高は 368 億 4 百万

円と前連結会計年度に比べて322億5千万円の増加となりました。営業損失は前連結会計年度比1億円7千万円改善され、5億2千3百万円となりました。

(前連結会計年度は、株式会社金門製作所の業績が含まれないため、売上高は45億5千4百万円、営業損失は6億9千3百万円)。

その他事業

検査・測定機器等の輸入・仕入販売等につきましては、自動車、工作機械、電気・電子市場で設備投資の増加がみられ、受注・販売ともに増加いたしました。

この結果、その他事業全体の当連結会計年度の売上高は111億2千3百万円と前連結会計年度に比べて6.6%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比67.0%増加の3億5千2百万円となりました。

②次期の見通し

(単位：億円)

		平成 19 年 3 月期 実績	平成 20 年 3 月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	889	950	60	6.8
	営業利益	84	100	15	18.2
アドバンス オートメーション事業	売上高	997	1,065	67	6.8
	営業利益	90	100	9	10.3
ライフ オートメーション事業	売上高	368	365	△3	△0.8
	営業利益	△5	△1	4	-
その他	売上高	111	91	△20	△18.2
	営業利益	3	1	△2	△60.3
連 結	売上高	2,345	2,440	94	4.0
	営業利益	173	200	26	15.5
	経常利益	178	196	17	9.8
	当期純利益	106	120	13	12.7

ビルディングオートメーション事業は、景況の回復傾向を受け、首都圏を中心とした都市再開発の大型プロジェクトや、製造業を中心とした活発な建設投資により新設建物向けビジネスが増加しており、既設建物市場におきましては、総合エネルギーサービス（ESCO 事業）が堅調に推移するとともに、建物の安全・安心・情報漏洩対策としてセキュリティ（入退室管理）事業の拡大が見込まれます。国際事業につきましては、アジア地区を中心とした旺盛な工場建設投資により、全体として、売上高は 60 億円の増収を見込んでおります。利益面では、引続き厳しい価格競争が継続されると予想されますが、コスト削減を確実に実施し、高付加価値製品を市場投入することにより、15 億円の営業利益増加を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業は、グローバル経済が拡大する中、国内外での底堅い設備投資を背景に、引続き堅調に推移するものと想定しております。国内におきましては、顧客密着型での営業活動に徹し、お客様の生産現場での課題解決を通じて、また、国際事業におきましては、中国・韓国・東南アジアを中心としたプロダクト製品の拡大により、事業拡大を進めます。これらの事業展開により、67 億円の増収と 9 億円の増益を見込んでおります。

ライフオートメーション事業は、ライフアシスト領域におきましては従来の事業を拡大するとともに、事業効率の改善を進めてまいります。ライフライン領域におきましては、中核を担う株式会社金門製作所が市場の端境期となり減収を余儀なくされますが、収益性の改善に取り組めます。

以上の結果、売上高は 94 億円（4.0%）の増収、利益面では、収益構造の強化と販管費の効率的な運用により、営業利益 26 億円（15.5%）、経常利益 17 億円（9.8%）の増益を見込んでおります。当期純利益は 13 億円（12.7%）の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて 127 億 9 千 7 百万円増加し、資産合計で 2,306 億 7 千 9 百万円となりました。これは主に売上増加に伴う売上債権の増加 (96 億 7 千 5 百万円) と受注残高等の増加に伴う棚卸資産の増加 34 億 5 千 4 百万円によるものであります。現金及び預金の減少 (43 億 4 百万円) は有価証券の増加 (34 億 9 千 3 百万円) 等と相殺されております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、同日決済指定の受取手形 24 億 5 千 9 百万円が当連結会計年度末受取手形残高に含まれております。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、負債は前連結会計年度末対比 53 億 7 千 1 百万円の 1,117 億 1 千 2 百万円となりました。主に仕入債務の増加 (35 億 1 千 1 百万円) によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前年同期末に比べて 74 億 2 千 5 百万円増加し、1,189 億 6 千 6 百万円となりました。これは主に当連結会計年度において純利益を計上したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金の増加は 75 億 2 千 3 百万円となり、前連結会計年度に比べて 11 億 3 千 7 百万円増加しております。これは主に前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の営業キャッシュ・フローが寄与したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は 24 億 7 千 5 百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度に比べ 15 億 7 千 1 百万円増加の 53 億 3 千 4 百万円となりましたが、有形固定資産の売却収入を 19 億 9 千 7 百万円計上したほか、当連結会計年度下期よりロイヤルコントロールズ株式会社を連結範囲に含めたこと等の影響により、上記金額にとどまりました。

なお、前連結会計年度では株式会社金門製作所の株式取得に伴う支出が 71 億 9 千 2 百万円と多額となり、投資キャッシュ・フローが 74 億 4 百万円となったため、前連結会計年度比では 49 億 2 千 8 百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は 63 億 4 千 7 百万円となり、前連結会計年度に比べて 30 億 1 千 9 百万円増加しております。これは主に長期借入金の返済による支出の増加及び配当金の支払額の増加等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より 11 億 1 千 2 百万円減少となり、351 億 9 千万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、平成 19 年 3 月期は、公表通り年間で 1 株当たり 50 円の配当とさせていただき予定です。平成 20 年 3 月期につきましては、グループ全体の事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準の一段の向上を図り、普通配当を 10 円増配し、1 株当たり年間 60 円の配当とさせていただき予定です。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

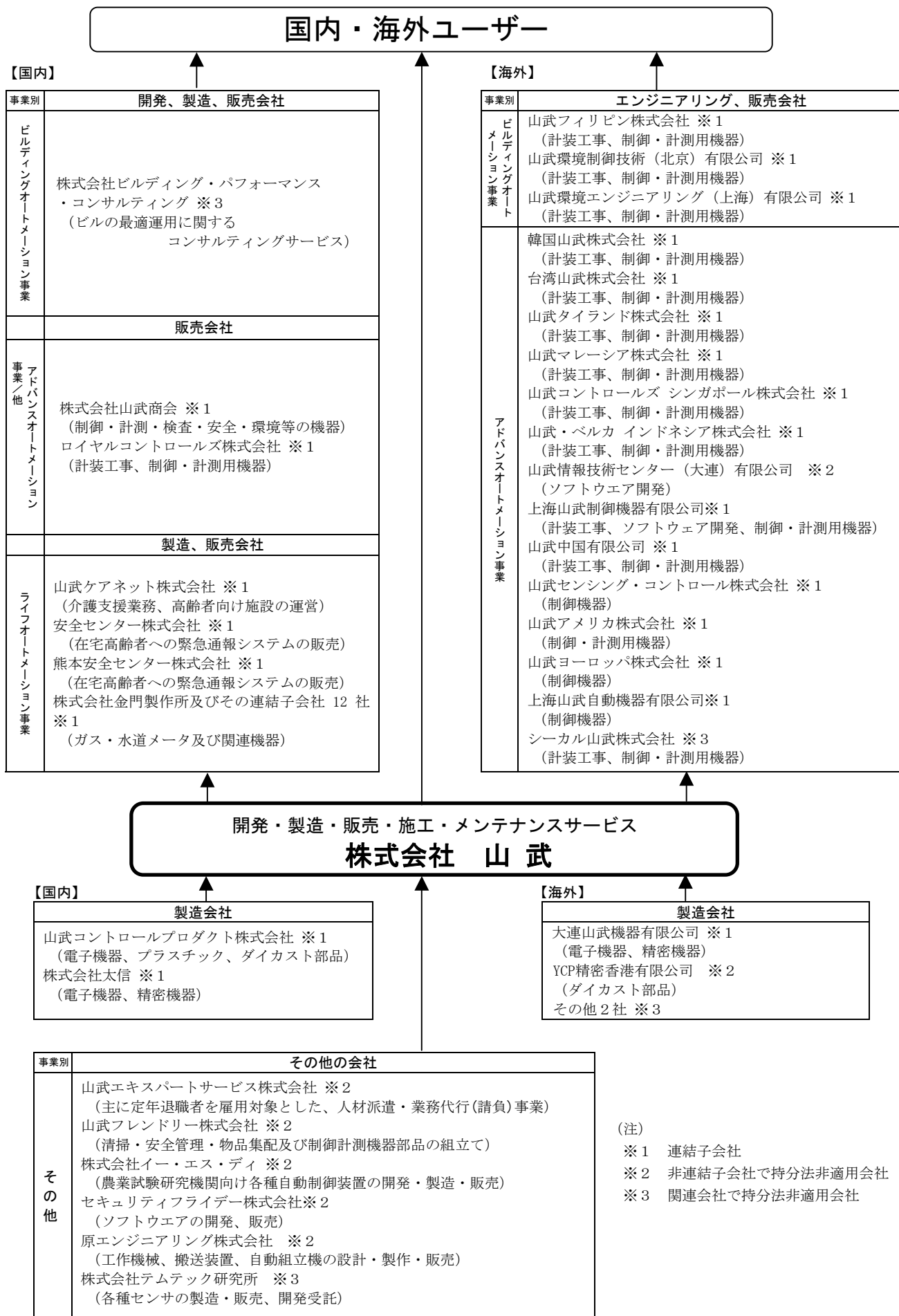
2. 企業集団の状況

山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社43社及び関連会社5社により構成され、「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」の山武グループ理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱とし、空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。また、オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野でのライフオートメーション事業を展開しております。

事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要会社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、画像検査装置、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)
ライフオートメーション事業	救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ等	当社 (株)金門製作所
その他事業	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品等	当社 (株)山武商会

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

山武は、計測と制御の技術「オートメーション」を応用した事業を通じて、お客さまの価値創造と地球環境保護に貢献することで、自らも成長する道を歩んでまいりました。山武ならではのソリューションをお届けすることで、独自の存在価値を示し、お客さまからもご評価を頂くことができました。

そして今、世の中の構造変化や生産・研究活動の進歩、環境保全や省エネルギーに対する要請の高まりは、従来のビルや工業市場において新たな事業機会を生み出すとともに、健康福祉や、ライフライン、ライフサイエンスといった分野においてもオートメーション活用の領域を創出しております。

今年度制定した、経営理念「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」と、グループ経営のシンボル azbil のもとに、山武グループ一丸となってお客さまの課題解決にあたるグループ一体経営を推進しております。

①山武グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

そのために

私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。

私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。

私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

②グループシンボル

The logo for azbil, featuring the word "azbil" in a bold, lowercase, sans-serif font. The letters are black and have a slight shadow effect, giving them a three-dimensional appearance. The logo is positioned to the right of the section header.

azbil (アズビル: Automation・Zone・Builder) はグループ理念である「人を中心としたオートメーションで人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します」を表すもので、丸みのある小文字は、柔らかい人間味を表し、モチーフの楕円と右上に弾むリズムで無限の可能性を表現しています。

(2) 目標とする経営指標

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成22年3月期（2009年度）の連結ROEを、収益性と資本効率の向上を通して9.5%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

山武グループは、創業 100 周年となった平成 19 年 3 月期（2006 年度）の連結売上高 2,300 億円、同営業利益 160 億円を業績目標とした 2004 年度～2006 年度の中期事業計画で、企業体質の強化に取り組んでまいりました。この実績をもとに、グループの新たな世紀での飛躍を目指しグループの理念を見直すとともに、新たにグループのシンボルと長期目標の策定を行いました。

①長期目標

人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善などに貢献する世界トップクラスの企業体質を持つ企業グループになる。

②展開のステップ

長期目標を達成するためのステップは以下の 3 つで構成されます。

(i) 2004～2006 年度「気持ち創り期」

これまでの 3 ヶ年（2004～2006 年度）計画を「気持ち創り期」ととらえ、「商いの創造（事業構造の変革）」、「働きの創造（業務構造の変革）」、「気持ち創り（新しい企業文化の創造）」をキーワードに変革に向けた取り組みを推進してまいりました。具体的には「山武の 2 世紀を創る」気持ちを創り、グループの合言葉「シナジー」による縦軸・横軸の連携強化を進めて、グループ連結での利益・協業のマインドが形成されました。事業軸では、ビルディングオートメーション(BA)事業とアドバンスオートメーション(AA)事業に加え第 3 の柱としてのライフオートメーション(LA)事業を加え、また海外事業の事業基盤の強化を進めてまいりました。

(ii) 2007～2009 年度「基盤を確たるものにする期」

来年度からの 3 ヶ年計画（2007～2009 年度）では、平成 22 年 3 月期（2009 年度）の連結営業利益 230 億円以上、同売上高 2,600 億円前後を業績目標とし、「基盤を確たるものにする期」ととらえ、山武らしい「人を中心としたオートメーション」の企業理念のもと「商いの創造、働きの創造、気持ち創り」の三つの創造を「顧客満足」と「山武ならではの」に留意してその基盤を強固にし、持続・成長させていきます。3 つの事業軸(BA・AA・LA)のありようを変革し、お客様に評価いただける高付加価値体質の創り込みを進めていきます。事業内容においては、今後は新しい理念とシンボルのもと、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、顧客の安全・安心や企業の価値向上、地球環境問題の改善などに貢献することで、「世界水準の企業体質」を持つ企業グループへの成長を目指します。

(iii) 2010～2013 年度：「発展期」

2010～2013 年度を「発展期」ととらえ、山武の理念である「人を中心としたオートメーション」を事業として確立し、世界トップクラスの企業体質を持つ企業グループへ発展していきたいと考えています。グループとして、営業利益 300 億円以上を創出できる利益体質、高付加価値体質へ変革してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ビルディングオートメーション事業におきましては、引き続き、首都圏を中心とした新規大型物件や製造業の設備投資が増加しておりますが、建築流通における一層の価格低下など厳しい事業環境が続いております。アドバンスオートメーション事業におきましては、総じて設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移しております。

一方、環境、省エネなど社会的な課題解決やお客様の継続的な発展を支えるソリューション型の事業は、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の既存の事業におきましては、引き続き拡大をみせております。また、これらの社会ニーズは、環境関連や健康福祉分野の事業など、ライフオートメーション事業の拡大も支えております。

海外におきましては、中国をはじめアジア諸国で設備投資の増加が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含むものの市場としての重要性は引き続き高い状況です。

このような中、新しく始まった3ヵ年計画の業績目標の達成と、さらに山武グループを新たな1世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組むとともに、下記の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- 1 基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物への入退室管理を行うセキュリティ事業を強化するなど、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしてこなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- 2 海外では、現地化をさらに高め、現地の企業環境を踏まえた経営へ発展させてまいります。
- 3 マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、藤沢テクノセンターに研究開発機能を集約したことにより、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。
- 4 オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野での事業（ライフオートメーション事業）を第3の柱として育成してまいります。前連結会計年度よりグループ会社化した株式会社金門製作所との相乗効果の発揮、すなわち株式会社金門製作所の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と、当社の制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優位性を高め、ライフオートメーション事業の展開をより確実なものにしてまいります。
- 5 各事業単位での一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場創りを行い、当社として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来事業領域ばかり

でなく、新しい事業領域へも展開してまいります。

- 6 地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故防止対策、早期事業再建計画（BCP）策定などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。
- 7 公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともに、CSR経営（社会的責任経営）を推進いたします。
- 8 開発・生産・販売・サービスにいたる全ての業務において、環境管理の先進企業集団を目指します。
- 9 山武グループは、財務報告の信頼性を高めるとともに、事業活動の公正性を保ちつつ、効率的かつ迅速な業務執行が可能となるようにするため、内部統制環境の整備に努めます。

山武グループは、グループ連携を一層深め、高品質な技術、製品、サービスをお客様に提供し、計測と制御技術により事業活動を通じて社会・環境に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	資 産 の 部		部		増減
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動資産	145,965	67.0	159,720	69.2	13,754
現金及び預金	28,380		24,075		△4,304
受取手形及び売掛金	79,508		89,183		9,675
有価証券	2,499		5,992		3,493
たな卸資産	21,248		24,702		3,454
繰延税金資産	5,155		5,716		560
その他	9,603		10,405		802
貸倒引当金	△429		△356		73
固定資産	71,916	33.0	70,958	30.8	△957
有形固定資産	(31,023)	(14.2)	(30,677)	(13.3)	(△346)
建物及び構築物	12,479		16,527		4,048
機械装置及び運搬具	4,142		4,052		△90
工具器具備品	2,698		3,162		463
土地	8,132		6,548		△1,584
建設仮勘定	3,570		386		△3,183
無形固定資産	(6,982)	(3.2)	(6,174)	(2.7)	(△807)
施設利用権	328		201		△126
ソフトウェア	1,187		1,364		176
連結調整勘定	4,963		-		△4,963
のれん	-		4,233		4,233
その他	503		374		△128
投資その他の資産	(33,910)	(15.6)	(34,106)	(14.8)	(196)
投資有価証券	23,575		24,368		792
長期貸付金	860		678		△181
破産債権、更生債権等	199		143		△55
繰延税金資産	964		244		△720
その他	8,942		9,154		211
貸倒引当金	△631		△482		149
資産合計	217,882	100.0	230,679	100.0	12,797

負債純資産の部					
区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動負債	79,902	36.7	86,967	37.7	7,064
支払手形及び買掛金	38,688		42,200		3,511
短期借入金	13,956		14,017		61
1年内償還社債	-		260		260
未払法人税等	4,526		4,938		412
前受金	2,405		3,382		977
賞与引当金	8,011		8,754		742
役員賞与引当金	-		88		88
製品保証等引当金	203		407		204
受注損失引当金	101		231		130
その他	12,008		12,685		676
固定負債	26,438	12.1	24,744	10.7	△1,693
長期借入金	7,913		6,152		△1,760
社債	-		420		420
繰延税金負債	1,079		1,713		634
再評価に係る繰延税金負債	240		240		-
退職給付引当金	16,269		15,874		△395
役員退職慰労引当金	141		173		31
連結調整勘定	28		-		△28
その他	765		169		△595
負債合計	106,341	48.8	111,712	48.4	5,371
少数株主持分	682	0.3	-	-	-
資本金	10,522	4.8	-	-	-
資本剰余金	12,647	5.8	-	-	-
利益剰余金	80,471	37.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	7,164	3.3	-	-	-
為替換算調整勘定	59	0.0	-	-	-
自己株式	△8	△0.0	-	-	-
資本合計	110,858	50.9	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	217,882	100.0	-	-	-
株主資本	-	-	110,185	47.8	-
資本金	-	-	10,522	4.6	-
資本剰余金	-	-	12,647	5.5	-
利益剰余金	-	-	87,025	37.7	-
自己株式	-	-	△10	△0.0	-
評価・換算差額等	-	-	7,694	3.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	7,477	3.2	-
繰延ヘッジ損益	-	-	△1	△0.0	-
為替換算調整勘定	-	-	218	0.1	-
少数株主持分	-	-	1,086	0.5	-
純資産合計	-	-	118,966	51.6	-
負債純資産合計	-	-	230,679	100.0	-

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	188,320	100.0	234,572	100.0	46,251
売上原価	115,551	61.4	149,792	63.9	34,241
売上総利益	72,769	38.6	84,779	36.1	12,010
販売費及び一般管理費	59,254	31.4	67,466	28.7	8,211
営業利益	13,514	7.2	17,313	7.4	3,798
営業外収益	623	0.3	1,109	0.4	485
受取利息	37		121		84
受取配当金	210		287		77
為替差益	223		132		△91
その他の	152		567		415
営業外費用	199	0.1	565	0.2	366
支払利息	98		209		111
その他の	101		356		254
経常利益	13,938	7.4	17,857	7.6	3,918
特別利益	3,262	1.7	629	0.3	△2,632
貸倒引当金戻入益	-		169		169
投資有価証券売却益	546		76		△470
固定資産売却益	2,715		384		△2,331
特別損失	1,550	0.8	631	0.3	△919
固定資産売却・除却損	392		208		△183
投資有価証券評価損	19		2		△16
投資有価証券売却損	-		1		1
工場等移転費用	-		418		418
本社移転・工場整備費用	734		-		△734
減損損失	330		-		△330
貸倒引当金繰入額	74		-		△74
税金等調整前当期純利益	15,650	8.3	17,855	7.6	2,205
法人税、住民税及び事業税	4,735	2.5	5,970	2.6	1,234
法人税等調整額	969	0.5	1,027	0.4	58
少数株主利益	149	0.1	211	0.1	61
当期純利益	9,795	5.2	10,646	4.5	850

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
区分	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	12,647
資本剰余金期末残高	12,647
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	73,130
利益剰余金増加高	9,809
当期純利益	9,795
連結子会社増加に伴う増加高	14
利益剰余金減少高	2,467
配当金	2,427
取締役賞与	40
利益剰余金期末残高	80,471

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	△8	103,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,207		△2,207
剰余金の配当			△1,839		△1,839
取締役賞与(注)			△46		△46
当期純利益			10,646		10,646
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,553	△2	6,551
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	87,025	△10	110,185

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,164	-	59	7,224	682	111,540
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,207
剰余金の配当						△1,839
取締役賞与(注)						△46
当期純利益						10,646
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	313	△1	158	470	404	874
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	313	△1	158	470	404	7,425
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,477	△1	218	7,694	1,086	118,966

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,650	17,855
減価償却	2,351	3,890
のれん償却	-	689
貸倒引当金の増加・減少(△)	198	△ 199
退職給付引当金の増加・減少(△)	283	△ 652
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)	16	△ 28
賞与引当金の増加・減少(△)	46	563
役員賞与引当金の増加・減少(△)	-	88
受取利息及び受取配当金	△ 247	△ 409
支払利息	98	209
為替差損・益(△)	0	△ 36
有形固定資産売却益	△ 2,715	△ 383
有形固定資産売却・除却損	392	205
投資有価証券売却益	△ 546	△ 76
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	19	2
減損	330	-
取締役賞与	△ 40	△ 46
売上債権の増加(△)・減少額	△ 6,970	△ 9,414
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 676	△ 3,120
仕入債権の増加・減少(△)額	3,091	2,244
その他の資産の増加(△)・減少額	△ 140	△ 371
その他の負債の増加・減少(△)額	△ 1,359	1,922
小計	9,782	12,936
利息及び配当金の受取額	247	396
利税法人税等の支払額	△ 97	△ 213
利税法人税等の支払額	7	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,386	7,523
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 35	△ 216
定期預金の払戻による収入	66	24
拘束力のある普通預金の預入による支出	△ 37	△ 229
拘束力のある普通預金の払戻による収入	-	201
有価証券の取得による支出	△ 5,999	-
有価証券の売却による収入	5,999	0
信託受益権の取得による支出	△ 4,019	△ 3,198
信託受益権の売却による収入	4,543	3,236
有形固定資産の取得による支出	△ 3,763	△ 5,334
有形固定資産の売却による収入	2,844	1,997
無形固定資産の取得による支出	-	△ 369
投資有価証券の取得による支出	△ 117	△ 267
投資有価証券の売却による収入	592	230
投資有価証券の償還による収入	137	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出(△)・収入	△ 7,192	1,307
その他	△ 421	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,404	△ 2,475
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,487	2,429
短期借入金返済による支出	△ 3,458	△ 2,382
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金返済による支出	△ 1,015	△ 2,276
社債の償還による支出	-	△ 55
配当金の支払額	△ 2,427	△ 4,044
少数株主への配当金の支払額	△ 13	△ 15
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,328	△ 6,347
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	208	186
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 4,137	△ 1,112
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	40,249	36,303
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	190	-
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	36,303	35,190

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社 36 社

主要な連結子会社名

株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所

このうち、ロイヤルコントロールズ株式会社につきましては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計期間中において当社の連結子会社を含めることにいたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました双葉精器株式会社等 3 社につきましては、当連結会計期間中に清算が終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を取り込んでおります。

(2) 非連結子会社 7 社 (山武フレンドリー株式会社他)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 7 社及び関連会社 5 社 (シーカル山武株式会社他) については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大連山武機器有限公司等海外の連結子会社 16 社の決算日は、12 月 31 日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 15～50 年、機械装置及び運搬具 4～12 年、工具器具備品 2～6 年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ 88 百万円減少しております。

④ 製品保証等引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15 年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理）しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等処理しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

なお、株式会社金門製作所を連結の範囲に含めたことに伴う連結調整勘定については、7年間で均等処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

9. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、117,879百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
1. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金の額は、次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金の額は、次のとおりであります。				
投資有価証券(株式)	379	百万円	投資有価証券(株式)	379	百万円		
投資その他の資産—その他(出資金)	75	百万円	投資その他の資産—その他(出資金)	128	百万円		
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,117百万円であります。			2. 有形固定資産の減価償却累計額は、50,493百万円であります。				
3. 担保提供資産及び対象債務			3. 担保提供資産及び対象債務				
担保提供資産			担保提供資産				
建物及び構築物	260	百万円	現金及び預金	135	百万円		
土地	40	百万円	建物及び構築物	193	百万円		
投資有価証券	3,857	百万円	土地	40	百万円		
計	4,157	百万円	投資有価証券	4,240	百万円		
対象債務			対象債務				
短期借入金	1,004	百万円	短期借入金	1,064	百万円		
長期借入金	413	百万円	1年内償還社債	30	百万円		
計	1,417	百万円	長期借入金	444	百万円		
4. 偶発債務			4. 偶発債務				
債務保証の内訳は、次のとおりであります。			債務保証の内訳は、次のとおりであります。				
内容及び主な被保証先		被保証残高 (百万円)	内容及び主な被保証先		被保証残高 (百万円)		
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証		37	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証		32		
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証		30	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証		30		
合計		67	合計		62		
5. 再評価に係る繰延税金負債			5. 再評価に係る繰延税金負債				
連結子会社株式会社金門製作所が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。			同左				
6. 受取手形割引高は1,019百万円であります。			6. 受取手形割引高は894百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は121百万円であります。				
7. _____			7. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。				
			受取手形	2,459	百万円		
			割引手形	176	百万円		
			支払手形	421	百万円		
8. 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。			8. 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。				
特定融資枠契約の総額	18,500	百万円	特定融資枠契約の総額	18,500	百万円		
借入残高	8,500	百万円	借入残高	8,500	百万円		
9. 発行済株式総数	普通株式	73,576	千株	9. 発行済株式総数	普通株式	73,576	千株
10. 自己株式	普通株式	7	千株	10. 自己株式	普通株式	8	千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																														
<p>1. 主要な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,359 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、8,359百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">2,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>(固定資産解体費)</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>(施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>(施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(330百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	給与・賞与	23,134 百万円	賞与引当金繰入額	4,042 百万円	退職給付費用	2,257 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50 百万円	貸倒引当金繰入額	123 百万円	研究開発費	8,359 百万円	(土地)	2,712 百万円	(工具器具備品)	2 百万円	(建物及び構築物)	124 百万円	(機械装置及び運搬具)	52 百万円	(工具器具備品)	90 百万円	(固定資産解体費)	70 百万円	(施設利用権)	8 百万円	(ソフトウェア)	20 百万円	(建物及び構築物)	3 百万円	(施設利用権)	20 百万円	(土地)	1 百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円	<p>1. 主要な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">25,782 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,338 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,776 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">689 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、8,776百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>(固定資産解体費)</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	給与・賞与	25,782 百万円	賞与引当金繰入額	4,796 百万円	役員賞与引当金繰入額	88 百万円	退職給付費用	1,338 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36 百万円	研究開発費	8,776 百万円	のれん償却額	689 百万円	(土地)	380 百万円	(機械装置及び運搬具)	3 百万円	(建物及び構築物)	57 百万円	(機械装置及び運搬具)	30 百万円	(工具器具備品)	81 百万円	(固定資産解体費)	32 百万円	(ソフトウェア)	2 百万円	(その他無形固定資産)	4 百万円	(機械装置及び運搬具)	1 百万円
給与・賞与	23,134 百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	4,042 百万円																																																																														
退職給付費用	2,257 百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	50 百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	123 百万円																																																																														
研究開発費	8,359 百万円																																																																														
(土地)	2,712 百万円																																																																														
(工具器具備品)	2 百万円																																																																														
(建物及び構築物)	124 百万円																																																																														
(機械装置及び運搬具)	52 百万円																																																																														
(工具器具備品)	90 百万円																																																																														
(固定資産解体費)	70 百万円																																																																														
(施設利用権)	8 百万円																																																																														
(ソフトウェア)	20 百万円																																																																														
(建物及び構築物)	3 百万円																																																																														
(施設利用権)	20 百万円																																																																														
(土地)	1 百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																												
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円																																																																												
その他	遊休	土地	2 百万円																																																																												
給与・賞与	25,782 百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	4,796 百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	88 百万円																																																																														
退職給付費用	1,338 百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	36 百万円																																																																														
研究開発費	8,776 百万円																																																																														
のれん償却額	689 百万円																																																																														
(土地)	380 百万円																																																																														
(機械装置及び運搬具)	3 百万円																																																																														
(建物及び構築物)	57 百万円																																																																														
(機械装置及び運搬具)	30 百万円																																																																														
(工具器具備品)	81 百万円																																																																														
(固定資産解体費)	32 百万円																																																																														
(ソフトウェア)	2 百万円																																																																														
(その他無形固定資産)	4 百万円																																																																														
(機械装置及び運搬具)	1 百万円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	73,576	-	-	73,576
合計	73,576	-	-	73,576
自己株式				
普通株式(注)	7	0	-	8
合計	7	0	-	8

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,207	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,839	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間について拘束力のある普通預金</td> <td style="text-align: right;">△37 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3カ月償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">2,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">5,499 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,303 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度末において、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>これら16社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,772 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,493 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">7,192 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度より、上海山武自動機器有限公司等2社を連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>これら2社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の主な内訳の合計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債及び少数株主持分合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,380 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△38 百万円	預入期間について拘束力のある普通預金	△37 百万円	有価証券のうち取得日から3カ月償還期限の到来する短期投資	2,499 百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,499 百万円		36,303 百万円	流動資産	12,759 百万円	固定資産	21,085 百万円	連結調整勘定	4,963 百万円	流動負債	△16,541 百万円	固定負債	△12,772 百万円	株式の取得価額	9,493 百万円	現金及び現金同等物	△2,301 百万円	差引：取得のための支出	7,192 百万円	流動資産	105 百万円	固定資産	31 百万円	資産合計	136 百万円	流動負債	39 百万円	負債及び少数株主持分合計	39 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△595 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間について拘束力のある普通預金</td> <td style="text-align: right;">△200 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3カ月償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">5,917 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,190 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、ロイヤルコントロールズ株式会社を連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>同社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,662 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">875 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,298 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△26 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△232 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">215 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,307 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,075 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△595 百万円	預入期間について拘束力のある普通預金	△200 百万円	有価証券のうち取得日から3カ月償還期限の到来する短期投資	5,992 百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,917 百万円		35,190 百万円	流動資産	2,662 百万円	固定資産	875 百万円	流動負債	△1,765 百万円	固定負債	△1,298 百万円	負ののれん	△26 百万円	少数株主持分	△232 百万円	株式の取得価額	215 百万円	現金及び現金同等物	△1,522 百万円	差引：取得のための支出	△1,307 百万円
現金及び預金	28,380 百万円																																																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△38 百万円																																																																				
預入期間について拘束力のある普通預金	△37 百万円																																																																				
有価証券のうち取得日から3カ月償還期限の到来する短期投資	2,499 百万円																																																																				
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,499 百万円																																																																				
	36,303 百万円																																																																				
流動資産	12,759 百万円																																																																				
固定資産	21,085 百万円																																																																				
連結調整勘定	4,963 百万円																																																																				
流動負債	△16,541 百万円																																																																				
固定負債	△12,772 百万円																																																																				
株式の取得価額	9,493 百万円																																																																				
現金及び現金同等物	△2,301 百万円																																																																				
差引：取得のための支出	7,192 百万円																																																																				
流動資産	105 百万円																																																																				
固定資産	31 百万円																																																																				
資産合計	136 百万円																																																																				
流動負債	39 百万円																																																																				
負債及び少数株主持分合計	39 百万円																																																																				
現金及び預金	24,075 百万円																																																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△595 百万円																																																																				
預入期間について拘束力のある普通預金	△200 百万円																																																																				
有価証券のうち取得日から3カ月償還期限の到来する短期投資	5,992 百万円																																																																				
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,917 百万円																																																																				
	35,190 百万円																																																																				
流動資産	2,662 百万円																																																																				
固定資産	875 百万円																																																																				
流動負債	△1,765 百万円																																																																				
固定負債	△1,298 百万円																																																																				
負ののれん	△26 百万円																																																																				
少数株主持分	△232 百万円																																																																				
株式の取得価額	215 百万円																																																																				
現金及び現金同等物	△1,522 百万円																																																																				
差引：取得のための支出	△1,307 百万円																																																																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ビルディング オート メーション 事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	81,441	92,355	4,550	9,973	188,320	-	188,320
② セグメント間の内部売上高	727	630	3	465	1,827	(1,827)	-
計	82,168	92,986	4,554	10,438	190,148	(1,827)	188,320
営業費用	75,706	85,502	5,247	10,227	176,685	(1,879)	174,805
営業利益	6,461	7,483	△693	210	13,463	51	13,514
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	52,348	63,886	38,675	5,368	160,278	57,603	217,882
減価償却費	986	1,302	41	20	2,351	-	2,351
資本的支出	2,588	3,952	230	18	6,790	-	6,790

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ビルディング オート メーション 事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	88,499	98,677	36,735	10,660	234,572	-	234,572
② セグメント間の内部売上高	478	1,072	69	462	2,083	(2,083)	-
計	88,977	99,749	36,804	11,123	236,655	(2,083)	234,572
営業費用	80,518	90,681	37,328	10,771	219,299	(2,041)	217,258
営業利益	8,459	9,068	△523	352	17,356	△42	17,313
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	55,554	75,339	36,604	5,752	173,250	57,428	230,679
減価償却費	1,024	1,600	1,232	34	3,890	-	3,890
資本的支出	1,624	3,213	336	98	5,272	-	5,272

- (注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。
2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度58,191百万円、当連結会計年度60,807百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>6,518 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>3,217 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,198 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,082 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td>1,033 百万円</td></tr> <tr><td>土地等評価差額</td><td>870 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td>936 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>750 百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td>366 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>362 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>348 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>288 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td>202 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>135 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金否認</td><td>82 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>58 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>288 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>17,742 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,495 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,246 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,799 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>219 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,076 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>114 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,209 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,037 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>5,155 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>964 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,079 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,518 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,217 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198 百万円	税務上の繰越欠損金	1,082 百万円	土地評価損否認	1,033 百万円	土地等評価差額	870 百万円	固定資産減価償却限度超過額	936 百万円	未払費用否認	750 百万円	未払金否認	366 百万円	たな卸資産評価損否認	362 百万円	未払事業税否認	348 百万円	減損損失	288 百万円	たな卸資産未実現利益消去	202 百万円	投資有価証券評価損否認	135 百万円	製品保証等引当金否認	82 百万円	役員退職慰労引当金否認	58 百万円	その他	288 百万円	繰延税金資産小計	17,742 百万円	評価性引当額	5,495 百万円	繰延税金資産合計	12,246 百万円	その他有価証券評価差額金	5,799 百万円	特別償却準備金	219 百万円	固定資産圧縮積立金	1,076 百万円	土地評価差額	114 百万円	繰延税金負債合計	7,209 百万円	繰延税金資産の純額	5,037 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,155 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	964 百万円	流動負債 - その他	3 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,079 百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.0%	試験研究費特別控除等	5.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,381 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,516 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,184 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>950 百万円</td></tr> <tr><td>土地等評価差額</td><td>852 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>601 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>485 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>323 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>311 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>285 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>274 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td>274 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>168 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td>164 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>60 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>774 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>18,610 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,012 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,597 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,054 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>137 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,044 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>114 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,351 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,245 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>5,716 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>244 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,713 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	6,381 百万円	賞与引当金	3,516 百万円	税務上の繰越欠損金	3,184 百万円	減価償却費	950 百万円	土地等評価差額	852 百万円	未払費用	601 百万円	たな卸資産評価損	485 百万円	未払事業税	323 百万円	未払金	311 百万円	減損損失	285 百万円	貸倒引当金	274 百万円	たな卸資産未実現利益消去	274 百万円	投資有価証券評価損	168 百万円	製品保証等引当金	164 百万円	役員退職慰労引当金	60 百万円	その他	774 百万円	繰延税金資産小計	18,610 百万円	評価性引当額	7,012 百万円	繰延税金資産合計	11,597 百万円	その他有価証券評価差額金	6,054 百万円	特別償却準備金	137 百万円	固定資産圧縮積立金	1,044 百万円	土地評価差額	114 百万円	繰延税金負債合計	7,351 百万円	繰延税金資産の純額	4,245 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,716 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	244 百万円	流動負債 - その他	0 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,713 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,518 百万円																																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	3,217 百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198 百万円																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,082 百万円																																																																																																																																		
土地評価損否認	1,033 百万円																																																																																																																																		
土地等評価差額	870 百万円																																																																																																																																		
固定資産減価償却限度超過額	936 百万円																																																																																																																																		
未払費用否認	750 百万円																																																																																																																																		
未払金否認	366 百万円																																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	362 百万円																																																																																																																																		
未払事業税否認	348 百万円																																																																																																																																		
減損損失	288 百万円																																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益消去	202 百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	135 百万円																																																																																																																																		
製品保証等引当金否認	82 百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	58 百万円																																																																																																																																		
その他	288 百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	17,742 百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	5,495 百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	12,246 百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,799 百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	219 百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,076 百万円																																																																																																																																		
土地評価差額	114 百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	7,209 百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,037 百万円																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	5,155 百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	964 百万円																																																																																																																																		
流動負債 - その他	3 百万円																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,079 百万円																																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																																																																																		
試験研究費特別控除等	5.0%																																																																																																																																		
その他	1.2%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																																																																																		
退職給付引当金	6,381 百万円																																																																																																																																		
賞与引当金	3,516 百万円																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,184 百万円																																																																																																																																		
減価償却費	950 百万円																																																																																																																																		
土地等評価差額	852 百万円																																																																																																																																		
未払費用	601 百万円																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	485 百万円																																																																																																																																		
未払事業税	323 百万円																																																																																																																																		
未払金	311 百万円																																																																																																																																		
減損損失	285 百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	274 百万円																																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益消去	274 百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	168 百万円																																																																																																																																		
製品保証等引当金	164 百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	60 百万円																																																																																																																																		
その他	774 百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	18,610 百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	7,012 百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	11,597 百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,054 百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	137 百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,044 百万円																																																																																																																																		
土地評価差額	114 百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	7,351 百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,245 百万円																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	5,716 百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	244 百万円																																																																																																																																		
流動負債 - その他	0 百万円																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,713 百万円																																																																																																																																		

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	5,491	19,854	14,363	5,639	20,261	14,622
その他	650	653	3	605	609	4
小計	6,141	20,508	14,367	6,244	20,871	14,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	77	66	△11	506	471	△35
その他	-	-	-	30	30	△0
小計	77	66	△11	536	501	△35
合計	6,218	20,575	14,356	6,781	21,372	14,591

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
592	546	-	230	76	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	2,499	5,992
その他有価証券		
非上場株式	1,529	1,532
その他	1,091	1,083
合計	5,120	8,608

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(注) 有価証券について19百万円(その他有価証券で時価のない株式19百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のない株式2百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（(株)金門製作所他）及び適格退職年金制度（(株)山武商会及び山武コントロールプロダクト(株)他）を設けているほか、総合型の厚生年金基金または中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△47,670	△46,457
② 年金資産	25,976	27,838
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△21,694	△18,619
④ 未認識数理計算上の差異	8,463	5,698
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,939	△2,841
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△16,170	△15,762
⑦ 前払年金費用	99	112
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△16,269	△15,874

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 「②年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,371百万円（給与総額比）があります。</p> <p>3. 当連結会計年度末に(株)金門製作所及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴う影響額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 5,092</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 4,492</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 5,092	年金資産	600	退職給付引当金	△ 4,492	<p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 「②年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,425百万円（給与総額比）があります。</p>
退職給付債務	△ 5,092						
年金資産	600						
退職給付引当金	△ 4,492						

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	1,793	1,312
② 利息費用	794	860
③ 期待運用収益	-	△379
④ 数理計算上の差異の費用処理額	918	694
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△223	△223
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	727	757
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,011	3,022

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 但し、(株)金門製作所は、 ポイント基準	期間定額基準 但し、(株)金門製作所は、 ポイント基準
② 割引率	2.0～2.2%	2.0～2.2%
③ 期待運用収益率	0.0～2.2%	1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 (翌連結会計年度から費用処理))	同左

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,506円25銭	1株当たり純資産額	1,602円33銭
1株当たり当期純利益金額	132円52銭	1株当たり当期純利益金額	144円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,795	10,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(46)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,749	10,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,568

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	118,966
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	1,086
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(1,086)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	117,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	73,567

重要な後発事象

該当事項はありません。

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
ビルディングオートメーション事業	94,675	110.1	34,932	119.5
アドバンスオートメーション事業	101,623	106.2	28,164	107.1
ライフオートメーション事業	37,041	754.6	1,087	127.8
その他	11,315	108.2	1,106	121.0
計	244,656	124.1	65,291	114.0
消去	(2,338)	—	(581)	—
連結	242,317	124.1	64,710	113.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
ビルディングオートメーション事業	88,977	108.3
アドバンスオートメーション事業	99,749	107.3
ライフオートメーション事業	36,804	808.1
その他	11,123	106.6
計	236,655	124.5
消去	(2,083)	—
連結	234,572	124.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

貸借対照表

区 分	資 産 の 部				増減
	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流 動 資 産	119,376	68.2	128,132	69.7	8,755
現 金 及 び 預 金	23,067		16,077		6,990
受 取 手 形 金	12,485		14,322		1,837
売 掛 金	33,239		38,062		4,823
完 成 工 事 未 収 入 金	20,527		21,956		1,428
有 価 証 券	2,499		5,992		3,493
商 品	314		461		147
製 品	1,146		1,327		181
材 料	2,321		2,705		383
仕 掛 品	4,796		4,656		139
未 成 工 事 支 出 金	4,628		7,075		2,447
繰 延 税 金 資 産	4,527		4,942		414
従 業 員 短 期 貸 付 金	80		73		6
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,310		1,257		52
未 収 入 金	672		620		52
前 払 費 用	1,488		1,638		150
信 託 受 益 権	6,565		6,946		380
そ の 他	56		154		98
貸 倒 引 当 金	352		139		212
固 定 資 産	55,619	31.8	55,732	30.3	112
有 形 固 定 資 産	(16,460)	(9.4)	(16,907)	(9.2)	(446)
建 物	5,214		9,536		4,321
構 築 物	107		135		28
機 械 装 置	1,585		1,887		302
車 両 運 搬 具	5		9		3
工 具 器 具 備 品	2,065		2,518		452
土 地	4,271		2,687		1,584
建 設 仮 勘 定	3,210		133		3,076
無 形 固 定 資 産	(1,391)	(0.8)	(1,305)	(0.7)	(85)
施 設 利 用 権	152		151		1
ソ フ ト ウ エ ア	949		1,075		125
そ の 他	289		78		210
投 資 そ の 他 の 資 産	(37,768)	(21.6)	(37,519)	(20.4)	(248)
投 資 有 価 証 券	19,867		20,102		234
関 係 会 社 株 式	13,087		12,621		465
関 係 会 社 出 資 金	960		1,068		108
従 業 員 長 期 貸 付 金	582		453		128
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,366		568		798
破 産 債 権、更 生 債 権 等	80		31		48
繰 延 税 金 資 産	792		-		792
敷 金	2,925		2,936		11
そ の 他	699		689		9
貸 倒 引 当 金	1,137		355		782
投 資 損 失 引 当 金	1,456		597		858
資 産 合 計	174,995	100.0	183,864	100.0	8,868

負債純資産の部					
区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動負債	58,911	33.7	63,157	34.3	4,245
支払手形	1,902		2,225		323
支払信託	12,856		14,280		1,423
買掛金	12,664		13,296		631
工事未払金	2,719		3,448		728
短期借入金	2,887		2,815		71
長期借入金1年以内返済予定額	474		71		403
未払金	2,430		1,595		834
未払費用	4,441		4,731		289
未払法人税等	3,888		4,174		286
未払消費税等	469		307		162
前受金	973		922		50
未成工事受入金	1,032		2,016		983
預り金	269		445		176
特約店預り保証金	1,572		1,633		60
関係会社預り金	1,992		1,360		632
賞与引当金	7,124		7,737		613
役員賞与引当金	-		80		80
製品保証等引当金	203		407		204
受注損失引当金	101		231		130
設備関係支払手形	905		1,374		469
その他	2		-		2
固定負債	13,032	7.4	12,334	6.7	698
長期借入金	1,059		937		122
退職給付引当金	11,366		10,845		521
繰延税金負債	-		551		551
その他	606		-		606
負債合計	71,943	41.1	75,491	41.0	3,547
資本金	10,522	6.0	-	-	-
資本剰余金	12,647	7.2	-	-	-
資本準備金	12,647		-	-	-
利益剰余金	72,732	41.6	-	-	-
利益準備金	2,519		-	-	-
任意積立金	52,500		-	-	-
当期末処分利益	17,711		-	-	-
その他有価証券評価差額金	7,157	4.1	-	-	-
自己株式	8	0.0	-	-	-
資本合計	103,051	58.9	-	-	-
負債及び資本合計	174,995	100.0	-	-	-
株主資本	-	-	100,996	54.9	-
資本金	-	-	10,522	5.7	-
資本剰余金	-	-	12,647	6.9	-
資本準備金	-	-	12,647		-
利益剰余金	-	-	77,836	42.3	-
利益準備金	-	-	2,519		-
その他利益剰余金	-	-	-		-
特別償却準備金	-	-	202		-
固定資産圧縮積立金	-	-	1,541		-
別途積立金	-	-	51,811		-
繰越利益剰余金	-	-	21,761		-
自己株式	-	-	10	0.0	-
評価・換算差額等	-	-	7,376	4.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	7,376		-
繰延ヘッジ損益	-	-	0		-
純資産合計	-	-	108,373	59.0	-
負債・純資産合計	-	-	183,864	100.0	-

損益計算書

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	163,979	100.0	173,878	100.0	9,899
売上原価	100,637	61.4	106,238	61.1	5,600
売上総利益	63,341	38.6	67,640	38.9	4,298
販売費及び一般管理費	52,468	32.0	53,489	30.8	1,020
営業利益	10,872	6.6	14,151	8.1	3,278
営業外収益	731	0.5	788	0.5	57
受取利息	88		146		57
受取配当金	330		370		40
その他	312		271		40
営業外費用	142	0.1	153	0.1	10
支払利息	88		91		3
その他	54		61		7
経常利益	11,461	7.0	14,786	8.5	3,325
特別利益	3,279	2.0	823	0.5	2,455
貸倒引当金戻入益	-		370		370
固定資産売却益	2,713		375		2,337
投資有価証券売却益	546		67		479
投資損失引当金戻入益	20		10		9
特別損失	1,650	1.0	585	0.4	1,065
工場等移転費用	-		418		418
本社・工場移転整備費用	734		-		734
固定資産売却・除却損	364		164		199
減損損失	330		-		330
貸倒引当金繰入額	202		-		202
投資有価証券評価損	19		1		17
税引前当期純利益	13,089	8.0	15,025	8.6	1,935
法人税、住民税及び事業税	3,977	2.5	4,789	2.8	812
法人税等調整額	849	0.5	1,039	0.6	189
当期純利益	8,263	5.0	9,196	5.3	933
前期繰越利益	10,919	-	-	-	-
中間配当額	1,471	-	-	-	-
当期末処分利益	17,711	-	-	-	-

利益処分計算書

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)
当期末処分利益	17,711
特別償却準備金取崩額	108
固定資産圧縮積立金取崩額	50
合 計	17,870
利益処分量	
配当金 (1株当たり配当金)	2,207 (30円0銭)
取締役賞与金	46
特別償却準備金	68
固定資産圧縮積立金	1,311
合 計	3,632
次期繰越利益	14,237

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	-	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	8	95,894
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立額(注)						68			68	-		-
特別償却準備金の取崩額(注)						108			108	-		-
特別償却準備金の取崩額						119			119	-		-
固定資産圧縮積立金の積立額(注)							1,311		1,311	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)							50		50	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額							46		46	-		-
剰余金の配当(注)									2,207	2,207		2,207
剰余金の配当									1,839	1,839		1,839
取締役賞与(注)									46	46		46
当期純利益									9,196	9,196		9,196
自己株式の取得											2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	159	1,213	-	4,049	5,104	2	5,101
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	-	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	10	100,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,157	7,157	103,051
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立額(注)			-
特別償却準備金の取崩額(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩額			-
固定資産圧縮積立金の積立額(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩額			-
剰余金の配当(注)			2,207
剰余金の配当			1,839
取締役賞与(注)			46
当期純利益			9,196
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	218	219	219
事業年度中の変動額合計 (百万円)	218	219	5,321
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,376	7,376	108,373

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有 価 証 券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ
 - 時価法
- (3) た な 卸 資 産
 - 商品、製品及び仕掛品
 - 主として個別法による原価法
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法
 - 材料
 - 主として移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産
 - 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は、建物 15~50 年、機械装置 4~12 年、工具器具備品 2~6 年であります。
- (2) 無 形 固 定 資 産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金
 - 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
 - 関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。
- (3) 賞 与 引 当 金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - (会計方針の変更)
 - 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 80 百万円減少しております。
- (5) 製品保証等引当金
 - 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

- (6) 受注損失引当金
受注損失引当金は、受注契約に係る損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 完成工事高の計上基準
完成工事基準によっております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引等）
ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの
- (3) ヘッジ方針
外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。
- (5) その他ヘッジ取引に係る管理体制
管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。
8. 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用しております。
9. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額であります。
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,598百万円 であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,857 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 1年以内返済予定額</td> <td>400 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> </table>		投資有価証券	3,857 百万円	短期借入金	600 百万円	長期借入金 1年以内返済予定額	400 百万円	長期借入金	400 百万円	計	1,400 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,765百万円 であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,240 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 1年以内返済予定額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> </table>		投資有価証券	4,240 百万円	短期借入金	1,000 百万円	長期借入金 1年以内返済予定額	- 百万円	長期借入金	400 百万円	計	1,400 百万円												
投資有価証券	3,857 百万円																																		
短期借入金	600 百万円																																		
長期借入金 1年以内返済予定額	400 百万円																																		
長期借入金	400 百万円																																		
計	1,400 百万円																																		
投資有価証券	4,240 百万円																																		
短期借入金	1,000 百万円																																		
長期借入金 1年以内返済予定額	- 百万円																																		
長期借入金	400 百万円																																		
計	1,400 百万円																																		
<p>3 授権株式数 普通株式 279,710 千株 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 73,576 千株</p>		<p>3</p>																																	
<p>4 自己株式 普通株式 7 千株</p>		<p>4</p>																																	
<p>5 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,297 百万円</td> </tr> </table>		売掛金	4,177 百万円	買掛金	4,297 百万円	<p>5 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形、売掛金及び完成工事未収入金</td> <td>6,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払信託、買掛金及び工事未払金</td> <td>5,598 百万円</td> </tr> </table>		受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	6,028 百万円	支払信託、買掛金及び工事未払金	5,598 百万円																								
売掛金	4,177 百万円																																		
買掛金	4,297 百万円																																		
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	6,028 百万円																																		
支払信託、買掛金及び工事未払金	5,598 百万円																																		
<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>株イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武株の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト株の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,470</td> </tr> </tbody> </table>		内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	株金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9	株イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武株の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89	山武コントロールプロダクト株の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326	その他	14	合計	18,470	<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>15,300</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>株イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武株の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト株の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,760</td> </tr> </tbody> </table>		内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	株金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	15,300	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7	株イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武株の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72	山武コントロールプロダクト株の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,333	その他	16	合計	16,760
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																		
株金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000																																		
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9																																		
株イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																		
韓国山武株の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89																																		
山武コントロールプロダクト株の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326																																		
その他	14																																		
合計	18,470																																		
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																		
株金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	15,300																																		
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7																																		
株イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																		
韓国山武株の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72																																		
山武コントロールプロダクト株の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,333																																		
その他	16																																		
合計	16,760																																		
<p>7 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>		特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	借入残高	- 百万円	<p>7 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>		特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	借入残高	- 百万円																								
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円																																		
借入残高	- 百万円																																		
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円																																		
借入残高	- 百万円																																		
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は、7,157百万円 であります。</p>		<p>8</p>																																	
<p>9 支払信託</p> <p>一括支払信託方式による仕入債務は、従来、原債務に 含めて表示しておりましたが、当期より、「支払信託」 として区分掲記しております。</p>		<p>9</p>																																	
<p>10 .</p>		<p>10 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期末日が 金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,084 百万円</td> </tr> </table>		受取手形	2,084 百万円																														
受取手形	2,084 百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">20,345 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,724 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,109 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,153 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">820 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,356 百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、8,356百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益 2,713 百万円 (土地 2,712 百万円)</p> <p>4 固定資産除却損 341 百万円 (建物 119 百万円) (構築物 1 百万円) (機械装置 43 百万円) (工具器具備品 84 百万円) (ソフトウェア 19 百万円) (施設利用権 6 百万円) (固定資産解体費 65 百万円) 固定資産売却損 23 百万円 (建物 3 百万円) (土地 1 百万円) (施設利用権 19 百万円)</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>遊休</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">327 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>遊休</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(330百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	給与・賞与	20,345 百万円	賞与引当金繰入額	3,724 百万円	福利厚生費	4,109 百万円	退職給付費用	2,153 百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	17 百万円	減価償却費	820 百万円	貸倒引当金繰入額	105 百万円	研究開発費	8,356 百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">20,358 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,330 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,408 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,102 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">902 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,586 百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、8,586百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益 375 百万円 (土地 375 百万円)</p> <p>4 固定資産除却損 164 百万円 (建物 38 百万円) (構築物 1 百万円) (機械装置 17 百万円) (工具器具備品 73 百万円) (ソフトウェア 2 百万円) (固定資産解体費 30 百万円)</p> <p>5</p>	給与・賞与	20,358 百万円	賞与引当金繰入額	4,330 百万円	役員賞与引当金繰入額	80 百万円	福利厚生費	4,408 百万円	退職給付費用	1,102 百万円	減価償却費	902 百万円	研究開発費	8,586 百万円
給与・賞与	20,345 百万円																																										
賞与引当金繰入額	3,724 百万円																																										
福利厚生費	4,109 百万円																																										
退職給付費用	2,153 百万円																																										
役員退職慰勞引当金繰入額	17 百万円																																										
減価償却費	820 百万円																																										
貸倒引当金繰入額	105 百万円																																										
研究開発費	8,356 百万円																																										
場所	用途	種類	減損損失																																								
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円																																								
その他	遊休	土地	2 百万円																																								
給与・賞与	20,358 百万円																																										
賞与引当金繰入額	4,330 百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	80 百万円																																										
福利厚生費	4,408 百万円																																										
退職給付費用	1,102 百万円																																										
減価償却費	902 百万円																																										
研究開発費	8,586 百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	7	0	-	8
合計	7	0	-	8

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

税効果会計

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,592 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">2,878 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">941 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">922 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">725 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">588 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">567 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">306 百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">229 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">217 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">164 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金否認</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,435 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>967 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,467 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,851 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,076 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,147 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,320 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.9%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,592 百万円	賞与引当金損金否認	2,878 百万円	土地評価損否認	941 百万円	固定資産減価償却限度超過額	922 百万円	未払費用否認	725 百万円	投資損失引当金否認	588 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	567 百万円	未払事業税否認	306 百万円	未払金否認	229 百万円	たな卸資産評価損否認	217 百万円	投資有価証券評価損否認	164 百万円	製品保証等引当金否認	82 百万円	その他	219 百万円	繰延税金資産合計	<u>12,435 百万円</u>	評価性引当額	<u>967 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>11,467 百万円</u>	その他有価証券評価差額金	4,851 百万円	固定資産圧縮積立金	1,076 百万円	特別償却準備金	219 百万円	繰延税金負債合計	<u>6,147 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,320 百万円</u>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.1%	試験研究費特別控除等	6.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,381 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,126 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">932 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">564 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">295 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">285 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">261 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">241 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">164 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">160 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">486 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,088 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>773 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,314 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,742 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,044 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,924 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,390 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	4,381 百万円	賞与引当金	3,126 百万円	減価償却費	932 百万円	未払費用	564 百万円	たな卸資産評価損	295 百万円	未払事業税	285 百万円	未払金	261 百万円	投資損失引当金	241 百万円	貸倒引当金	188 百万円	製品保証等引当金	164 百万円	投資有価証券評価損	160 百万円	その他	486 百万円	繰延税金資産合計	<u>11,088 百万円</u>	評価性引当額	<u>773 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>10,314 百万円</u>	その他有価証券評価差額金	4,742 百万円	固定資産圧縮積立金	1,044 百万円	特別償却準備金	137 百万円	繰延税金負債合計	<u>5,924 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,390 百万円</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,592 百万円																																																																																																
賞与引当金損金否認	2,878 百万円																																																																																																
土地評価損否認	941 百万円																																																																																																
固定資産減価償却限度超過額	922 百万円																																																																																																
未払費用否認	725 百万円																																																																																																
投資損失引当金否認	588 百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	567 百万円																																																																																																
未払事業税否認	306 百万円																																																																																																
未払金否認	229 百万円																																																																																																
たな卸資産評価損否認	217 百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	164 百万円																																																																																																
製品保証等引当金否認	82 百万円																																																																																																
その他	219 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>12,435 百万円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>967 百万円</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>11,467 百万円</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,851 百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,076 百万円																																																																																																
特別償却準備金	219 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>6,147 百万円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>5,320 百万円</u>																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																
住民税均等割	1.1%																																																																																																
試験研究費特別控除等	6.0%																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9%</u>																																																																																																
退職給付引当金	4,381 百万円																																																																																																
賞与引当金	3,126 百万円																																																																																																
減価償却費	932 百万円																																																																																																
未払費用	564 百万円																																																																																																
たな卸資産評価損	295 百万円																																																																																																
未払事業税	285 百万円																																																																																																
未払金	261 百万円																																																																																																
投資損失引当金	241 百万円																																																																																																
貸倒引当金	188 百万円																																																																																																
製品保証等引当金	164 百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	160 百万円																																																																																																
その他	486 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>11,088 百万円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>773 百万円</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>10,314 百万円</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,742 百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,044 百万円																																																																																																
特別償却準備金	137 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>5,924 百万円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>4,390 百万円</u>																																																																																																

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,400円14銭	1株当たり純資産額	1,473円11銭
1株当たり当期純利益金額	111円69銭	1株当たり当期純利益金額	125円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,263	9,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(46)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,217	9,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,568

●株式会社山武 役員異動 (平成19年6月28日付)

1. 新任取締役

取 締 役 ユージン リー

2. 新任顧問 (カッコ内は現役職名)

顧 問 森 久能 (株式会社山武 取締役)

3. 退任取締役 (カッコ内は就任予定新役職名)

取 締 役 森 久能 (顧問、株式会社金門製作所取締役会長)

以 上

【ご参考】

1. 株式会社山武 新役員体制 <平成19年6月28日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代表取締役会長	佐藤 良晴	非改選
代表取締役社長	小野木 聖二	〃
取 締 役	斉藤 清文	〃
〃	河内 淳	〃
〃	岩井 昌秋	〃
〃	東郷 正昭	〃
〃	安田 信	〃
〃	ユージン リー	新任
常勤監査役	鶴田 行彦	重任
〃	前田 昌作	〃
〃	小林 倫憲	〃
監 査 役	藤本 欣哉	〃

※取締役ユージンリー氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※監査役 小林倫憲氏及び藤本欣哉氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。